

株式会社日本デジタル研究所 株主の皆様

株主総会における議決権行使について

平成 26 年 6 月 吉日

Japan-Up・アルファ投資事業有限責任組合
Japan-Up・ベータ投資事業有限責任組合
両組合無限責任組合員 株式会社ストラテジックキャピタル
代表取締役 丸木強
問合せ先：取締役 加藤楠
TEL:03-5459-0380
Eメール:info@stracap.jp

拝啓

向夏の候、ますます御健勝のこととお慶び申し上げます。

さて、弊社は、株式会社日本デジタル研究所（以下「同社」と言います。）の株主として、4月2日付で来たる6月の定時株主総会における議案を株主提案し、皆様にはこの事実を先月ご連絡したところです。

今般、同社からの定時株主総会招集通知が到着しましたが、第40ページから私共の株主提案と株主提案に対する取締役会の意見が記載されております。株主の皆様におかれましては、これらの記述を良くお読みいただいたうえで、是非とも株主提案にご賛同いただきたいと存じます。そこで、①私共の株主提案にご賛同いただける場合の議決権行使書への記入方法、及び、②同社取締役会の「株主提案に対する取締役会の意見」についての私共の考え方、を同封いたしました。

株主の皆様におかれましては、私共の株主提案をご理解いただき、ご賛同いただくことが、株式会社日本デジタル研究所の株主価値の向上につながるものと信じております。

株主総会当日は、皆様と会場でお会いできることを楽しみにしております。

どうぞよろしくお願い申し上げます。

敬具

「株主提案に対する取締役会の意見」について

株式会社日本デジタル研究所（以下「同社」といいます。）の定時株主総会招集通知第 42 ページに、株主提案に対する「取締役会の意見」（以下、「意見」といいます。）が記載されています。この意見について、株主提案者側としての考えを株主の皆様にお伝えいたします。

同社の「取締役会の意見」には、「・・・景気変動はもちろん、世界的な技術革新や大きな天災事変にも耐えうる強固な財務体質の構築、企業競争力の維持強化、及び今後の成長戦略のため、内部留保が重要・・・」と記載されています。しかし、この説明は、株主として納得できるものではありません。

同社は、日々技術開発を行い、競争力を高めているはずで、それにもかかわらず内部留保が増大し続けているわけです。

有事でも、経営者がしっかりしていれば、企業はびくともしません。20 世紀末の金融危機や数年前のリーマンショックでも、大多数の日本企業は無事に乗り切れることができたことから明らかです。

前澤社長は昭和 43 年の当社創業以来社長の任にあり、今まで同社のコンピュータシステム事業を大きく成長させた方ではありますが、同社の本当のリスクは、前澤社長の後継者が育っていないことではないでしょうか。内部留保の積み上げに努めるのではなく、社長の後継者を育てるべきです。

以上

株主提案にご賛同いただける場合の「議決権行使書」の記入方法について

私共の株主提案にご賛同いただける場合、議決権行使書は、下記の通りご記入いただきたく、お願いいたします。

会 社 提 案		
議 案	原案に対する賛否	
第 1 号議案	賛	否

株 主 提 案		
議 案	原案に対する賛否	
第 2 号議案	賛	否

われわれの株主提案への、皆さまのご支援をお願い申し上げます。

以上